

まえがき

主役（主権者）である国民が政治に無関心であり続けた結果、日本政治の体たらくは放置できない状況にある。決められない政治が、数々の重要な問題を先送りしてきた。既成政党や既存の政治家たちは、選挙や政治スキャンダルのたびに口では「政治改革」を唱えるが、政治は一向に良くなならない。悪政は、直接的には政党や政治家の責任だが、本気で改革する覚悟と政策と能力のある本物のリーダーをしっかりと選んでこなかった私たちが有権者に究極の責任がある。

各政党は選挙で勝つために、中身よりも容姿や知名度などで票を稼げる候補者を擁立する。選挙で尖った政策が提起されない状況では、国民はますます政治から遠ざかり、直近の国政選挙（衆参両院）の平均投票率は53・68%にすぎない。有権者の多くが投票に行かない結果、真の競争原理が働かないまま、政党所属の小粒な政治家が選ばれる。

先人たちは、血がにじむような努力によって男女普通選挙権を勝ち取り、また敗戦から日本再建と

高度経済成長を成し遂げたが、今や日本は膨大な財政赤字の国に成り下がっている。年間59兆円の税収しかないのに97・7兆円を使っている。安易な借金を繰り返し、歳入の約35%を公債に依存、一方、歳出の約24%は国債の償還や利払いの費用である（平成30年度予算のポイント、注1）。

借金を返すためにまた借金を繰り返すことの間違ひは、小学生でも分かるだろう。益暗政治と非効率な行政のツケは結局、増税という形で私たち国民が負担する羽目になる。

だが、増税では真の財政再建はできない。なぜなら、増税は膨大な財政赤字の一時的な足しにはなっても、政治や行政を根本から正さなければ、本質的な解決にはならないからだ。

ツケは、高齢世代よりも現役世代そして次世代・将来世代へと負担が大きく重くなる。財政が厳しいからと国民に増税を求める前に、政治家が自らを正し、政治の悪しき常識を変え、行政のあり方を抜本的に改革しなければならない。

だが私には、減税しても国や自治体の歳入を増やせる手法がある。加西市長時代、それを実践し成功させてきた。経済や社会の現実が分かり、経営手腕のある政治家が選ばれば、日本が抱える多くの問題は解決できる。なぜなら、それら問題の多くは本来、政治問題ではなく単純な経営問題である

からだ。

有権者が政治をしっかりとチェックし、経営手腕があり、納税者の苦勞が分かる優れた政治家を選べば、税金の無駄遣いは減って財政再建と減税を両立させることができる。有権者が棄権せず投票に行って、政策をきっちりと比較して真に優れた人物を選ばなければ、いつまでたっても政治は良くならない。

本書では、なぜ私が政策提言を続けるのか、政治を良くするための具体的方策、本物の政治家の選び方、財政健全化と減税は両立できること、行政（公共）イノベーションの進め方、プラチナ都市（注2）の具体像などについて論じる。